

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所（所属部）
 コード番号 4290 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 (URL <http://www.prestigein.com/>)
 代表者 代表取締役 玉上 進一 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘 TEL (03) 5213-0220
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,784	(26.3)	628	(40.1)	617	(37.9)
17年9月中間期	3,789	(19.5)	448	(61.2)	448	(63.1)
18年3月期	7,979		1,069		1,057	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	333	(37.1)	4,541	05
17年9月中間期	243	(-)	3,335	48
18年3月期	592		8,112	87

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 73,343株 17年9月中間期 72,855株 18年3月期 73,056株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,811	2,603	54.0	35,497	19
17年9月中間期	3,983	1,980	49.7	27,080	73
18年3月期	4,395	2,339	53.2	31,903	35

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 73,346株 17年9月中間期 73,146株 18年3月期 73,341株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 0株 17年9月中間期 0株 18年3月期 0株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,648	1,090	624

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）8,508円67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	1,000.00	1,000.00
19年3月期（実績）	—	—	—
19年3月期（予想）	—	1,000.00	1,000.00

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,432,864		1,068,029		1,115,444	
2. 売掛金		715,194		902,157		761,517	
3. たな卸資産		3,628		1,545		1,085	
4. その他		304,012		595,687		560,107	
貸倒引当金		△21,421		△32,315		△21,750	
流動資産合計		2,434,278	61.1	2,535,104	52.7	2,416,404	55.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	452,752		439,137		453,933	
(2) その他		75,049		258,555		71,668	
有形固定資産合計		527,801		697,692		525,602	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		248,723		203,732	
(2) その他		231,433		28,814		33,068	
無形固定資産合計		231,433		277,538		236,801	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		523,879		721,879		568,879	
(2) その他関係会社 有価証券		—		323,273		328,919	
(3) その他		345,895		336,228		395,421	
貸倒引当金		△79,842		△80,690		△76,964	
投資その他の資産 合計		789,933		1,300,690		1,216,255	
固定資産合計		1,549,168	38.9	2,275,921	47.3	1,978,659	45.0
資産合計		3,983,447	100.0	4,811,026	100.0	4,395,064	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		408,075		607,400		457,481	
2. 短期借入金	※2	58,250		58,250		58,250	
3. 未払金		—		348,250		210,989	
4. 前受金		532,715		504,665		438,470	
5. 賞与引当金		104,567		101,401		136,501	
6. その他		590,700		336,337		497,273	
流動負債合計		1,694,308	42.5	1,956,305	40.7	1,798,966	41.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	291,750		233,500		245,500	
2. 退職給付引当金		9,715		17,644		10,773	
3. その他		6,825		—		—	
固定負債合計		308,291	7.8	251,144	5.2	256,273	5.8
負債合計		2,002,600	50.3	2,207,449	45.9	2,055,240	46.8
(資本の部)							
I 資本金		939,730	23.6	—	—	944,283	21.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		332,416		—		336,968	
2. その他資本剰余金		167,943		—		167,943	
資本剰余金合計		500,359	12.5	—	—	504,912	11.5
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		540,504		—		890,192	
利益剰余金合計		540,504	13.6	—	—	890,192	20.2
IV その他有価証券評価差額金		252	0.0	—	—	435	0.0
資本合計		1,980,847	49.7	—	—	2,339,823	53.2
負債及び資本合計		3,983,447	100.0	—	—	4,395,064	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	944,380	19.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	337,066	—	—	—
(2) その他資本 剰余金		—	—	167,943	—	—	—
資本剰余金合 計		—	—	505,009	10.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰 余金		—	—	1,149,905	—	—	—
利益剰余金合 計		—	—	1,149,905	23.9	—	—
株主資本合計		—	—	2,599,296	54.0	—	—
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	551	—	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	551	0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	3,729	0.1	—	—
純資産合計		—	—	2,603,576	54.1	—	—
負債純資産合計		—	—	4,811,026	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,789,418	100.0		4,784,261	100.0		7,979,452	100.0
II 売上原価			2,865,376	75.6		3,667,035	76.6		5,944,221	74.5
売上総利益			924,041	24.4		1,117,226	23.4		2,035,231	25.5
III 販売費及び一般管理 費			475,415	12.6		488,880	10.3		965,701	12.1
営業利益			448,626	11.8		628,346	13.1		1,069,530	13.4
IV 営業外収益	※1		6,541	0.2		10,578	0.2		8,013	0.1
V 営業外費用	※2		6,985	0.2		21,058	0.4		19,995	0.2
経常利益			448,182	11.8		617,866	12.9		1,057,548	13.3
VI 特別利益			13,486	0.4		27,008	0.6		69,568	0.8
VII 特別損失	※3		20,878	0.6		82,362	1.7		48,937	0.6
税引前中間(当 期)純利益			440,790	11.6		562,512	11.8		1,078,179	13.5
法人税、住民税及 び事業税		179,359				213,649		480,950		
法人税等調整額		18,425	197,784	5.2	15,809	229,458	4.8	4,534	485,485	6.1
中間(当期)純利 益			243,006	6.4		333,053	7.0		592,694	7.4
前期繰越利益			297,498			—			297,498	
中間(当期)未処分 利益			540,504			—			890,192	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	336,968	167,943	504,912	890,192	890,192	2,339,388
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	97	97		97			195
剰余金の配当 (千円)					△73,341	△73,341	△73,341
中間純利益 (千円)					333,053	333,053	333,053
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	97	97	—	97	259,712	259,712	259,907
平成18年9月30日 残高 (千円)	944,380	337,066	167,943	505,009	1,149,905	1,149,905	2,599,296

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	435	—	2,339,823
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				195
剰余金の配当 (千円)				△73,341
中間純利益 (千円)				333,053
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	116	116	3,729	3,845
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	116	116	3,729	263,753
平成18年9月30日 残高 (千円)	551	551	3,729	2,603,576

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）に係る会計処理は、組合の決算確定の財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 _____ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1272 762 1420"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間の定額法</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <table border="0" data-bbox="842 1272 1098 1420"> <tr><td>建物</td><td>6～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 同左</p>	建物	6～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <table border="0" data-bbox="1177 1272 1433 1420"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 同左</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	3～6年																										
工具、器具及び備品	2～15年																										
建物	6～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	6年																										
工具、器具及び備品	2～15年																										
建物	3～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	3～6年																										
工具、器具及び備品	2～15年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,599,847千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により、作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が、20,813千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>短期貸付金(当中間期末残高16,640千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前受金は従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の前受金の金額は95,872千円であります。</p>	<p>ソフトウェアは従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末のソフトウェアの金額は123,659千円あります。</p> <p>未払金は従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の未払金の金額は146,588千円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 174,946千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 207,703千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 196,626千円</p>
<p>※2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 358,258千円(帳簿価額)</p>	<p>※2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 335,084千円(帳簿価額)</p>	<p>※2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 346,002千円(帳簿価額)</p>
<p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,100,000千円</p>
<p>4 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱プレミアムRS 29,035千円</p>	<p>4 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱プレミアムRS 141,001千円</p>	<p>4 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱プレミアムRS 125,646千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,510千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,645千円 ※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,272千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,676千円 ※3 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,889千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,908千円 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産
場所	用途	種類												
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産												
場所	用途	種類												
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産												
4 減価償却実施額 有形固定資産 29,241千円 無形固定資産 15,386千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 26,809千円 無形固定資産 32,577千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 59,349千円 無形固定資産 40,539千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	380,000	203,918	—	176,082	工具、器具及び備品	284,386	137,965	146,421	工具、器具及び備品	360,210	213,013	147,196
ソフトウェア	238,297	120,034	11,062	107,200	ソフトウェア	180,896	115,221	65,675	ソフトウェア	201,667	115,856	85,811
合計	618,298	323,953	11,062	283,282	合計	465,283	253,186	212,097	合計	561,878	328,870	233,008
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 147,158千円 1年超 149,215千円 合計 296,373千円 リース資産減損勘定の残高 9,048千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 89,439千円 1年超 125,970千円 合計 215,410千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112,357千円 1年超 124,054千円 合計 236,411千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 78,451千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,014千円 減価償却費相当額 73,680千円 支払利息相当額 2,705千円 減損損失 11,062千円					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,930千円 減価償却費相当額 68,977千円 支払利息相当額 2,524千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 151,594千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,062千円 減価償却費相当額 146,285千円 支払利息相当額 4,931千円 減損損失 11,062千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 新株予約権の発行について 平成17年6月28日開催の当社第19回定時株主総会及び平成17年12月7日開催の当社取締役会において、平成17年12月15日にストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 1,855個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数 1,855株</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり316,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額の総額 586,180,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年6月29日から 平成24年6月28日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 1株当たり発行価格 316,000円 1株当たり資本組入額 158,000円</p> <p>(8) 対象者 当社及び当社子会社の従業員</p> <p>(9) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年による退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>② 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(11) 摘要 新株予約権発行後、当社が株式割分または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \times 1 \text{株当たり} \text{の払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{1株当たりの時価}$ <p>上記の算式において、「既発行株式」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。</p>		